

Dialogue-Style
AND
Co-CREATION



Rakuten

長野県と楽天グループ株式会社との
包括連携協定概要資料



Rakuten



Dialogue-Style
AND
Co-CREATION



協定の目的・コンセプト
包括連携協定締結の概要

“協定への想い”

長野県と楽天グループ株式会社は、
“しあわせ信州”と“イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする”
というそれぞれの理念に共感し、
未来を見据えた持続的な地域社会の発展を目指して、
包括連携協定を締結します。

本協定は、長野県と楽天グループ株式会社が、
確かな暮らしを守り信州からゆたかな社会を創ることを念頭に、
相互連携と協働による共創的な活動を推進し、
地域の諸課題に迅速かつ適切に対応することで、
活力ある個性豊かな地域社会の創造を図ることを目的とします。

【会場選定について】
今回の協定式までの軌跡のキーワードは『対話と共創』。
「未来を見据えた持続的な地域社会の発展」を目指し、
テーマ抽出から両者で考え、話し合い、取組の方向性と
その内容を共創してまいりました。

その一番最初のきっかけである未来共創会議の会場が、
ここ、いいづなコネクトEASTでした。

共創の出発点となったこの会場で、
両者がどんな対話と共創してきたかをお伝えしつつ、
協定式を執り行います。



協定項目

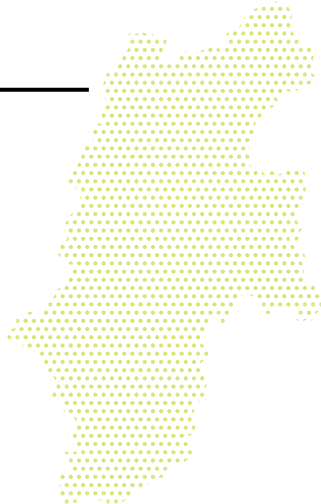
- 01 対話と共創の推進
- 02 農山村地域を中心とした地域活性化
- 03 ゼロカーボン社会の実現に向けた
県民の脱炭素行動の定着
- 04 高齢者を始めとした
県民のデジタル活用の推進
- 05 その他、本協定の目的を達成するために
必要な事項



Rakuten

しあわせ信州

協定締結までの 対話と共創の 軌跡



STEP 01

対話と着想

2023年7月

決起集合!未来共創会議
@いいつなコネクト

■「未来共創会議」の概要

いいつなコネクトEASTに長野県職員と楽天社員計12名が「2030年長野県の理想の未来」についてワークショップ形式で議論。協定検討の基礎議論として活用。

■ワークショップの流れ

- ①長野県の理想の未来について問いを作る
- ②出された問いから各種テーマをAIと議論で抽出
- ③長野県の理想の未来を各テーマ別に視覚化



ワークショップから 得た事柄

上記3つのワークショップから導き出された、長野県の未来の重要テーマ

1. 地域への誇りと魅力の向上
2. 環境保全と持続可能な資源管理
3. 社会的つながりと共生の推進
4. 中山間地域の医療・教育の充実と地域の活性化
5. 魅力的な食文化の振興と地域産品の普及
6. 健康促進と雇用・働き手確保の取り組み
7. 地域間の格差の是正と均衡な発展
8. デジタル技術の活用と情報インフラの充実

30分	WS 1.問いづくり	20分	WS 2.解析・議論	140分	WS 3.視覚会議
2グループ(6人×2)で実施		1グループ(12人)で実施		1グループ(12人)で実施	
				20分	15分×約6テーマ(問い)+バッファ
QFT説明	問い出し	問いの発表	問いの分類	問いの変換発表	
		解析抽出	不足点抽出	比較議論	決定
					視覚会議個人
					発散チーム
					関連付け
					選択
					文書発表※解析

ヒアリング会議へ

STEP 02

対話と構想

2023年10月～

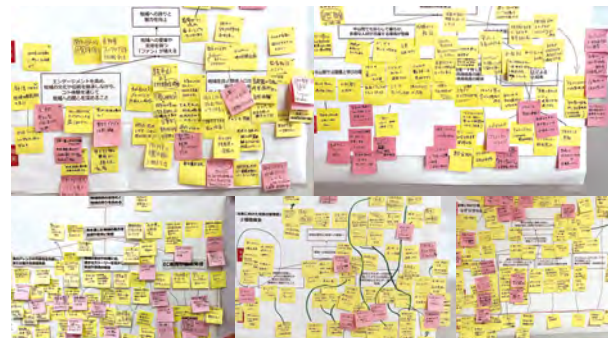
課題をヒアリング!
@長野県庁

■「ヒアリング会議」の概要

左記8テーマに関して長野県職員にワークショップ形式で現状や課題をヒアリング。ワクワクする未来の具体化について単語化、言語化、作画化を実施。

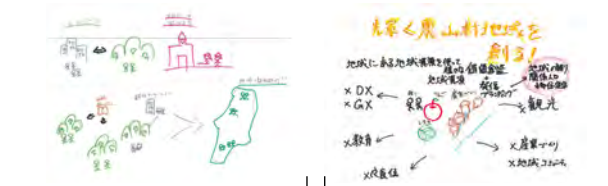
■ワークショップの流れ

個別作業と共有の場を約15分ずつ繰り返すワークショップ形式。
※各テーマごと県庁職員3～6名が参加
※楽天はファシリテーター



■作画による表現

ヒアリング会議終盤に、ワクワクする未来を表現するための作画も作成(以下は一例)



■各テーマごとにおけるワクワクする未来を単語化・言語化

各テーマごとに理想とする世界観を言葉として表現した

中山間・地域魅力	DX	環境
「中山間地域のイベント」	「高齢者のDX」	「ゼロカーボン」「2030」
「地域の活動」「誇り」	「県民DX」	「自転車推進」
「自然体験活動」	「AIデータコンシェルジュ」	「地産地消」
「子ども若者の笑顔」	「DXの予算の一本化」	「木を扱うデパート」

STEP 03

対話と飛翔

2024年2月～

注力取組の決定!

■「注力取組の決定」の概要

ZOOM会議などを駆使し、未来共創会議やヒアリング会議でのアウトプットを元に、議論。以下の取組の方向性を合意した。

01 対話と共創の推進	02 農山村地域を中心とした地域活性化	03 ゼロカーボン社会の実現に向けた県民の脱炭素行動の定着
04 高齢者をはじめとした県民のデジタル活用の推進		05 その他、本協定の目的を達成するために必要な事項

■「子ども記者」について

今回の協定式について、通常の各社メディア記者の皆さまに加えて、ここ飯綱町の小学校から「子ども記者」にご参加頂いています。協定の内容や地域の課題について事前学習を行い、知事への質問を考えてくれました。「未来を見据えた持続的な地域社会の発展」を目指す協定式に、まさにその未来を担う子どもたちにも参加頂くことで、協定に基づく取り組みの実行を約束させていただきます。



■翌年以降も「未来共創会議」継続へ

毎年度、協定の進捗確認と深化を目的として、関係者による「未来共創会議」を実施予定



Dialogue-Style
AND
Co-CREATION

01

対話と共創の推進



1 協定の検討・進捗・深化を「未来共創会議」にて実施

毎年度、協定の進捗と深化を目的として、関係者による「未来共創会議」を実施予定。

対象：長野県職員、県内市町村職員
楽天グループ地域創生事業を中心とする長野県担当者

概要：協定の進捗確認と今後の発展のために、県内市町村と様々な関係者による対話と共創の場を設ける。



2 県民を巻き込んだ対話イベントの開催

対話を軸とした共創プログラム“Dialogue for Change with Rakuten”の2023年のプログラムを長野県にて開催。「多様な幸せを実現するためのアントレプレナーシップ」をテーマに楽天従業員と長野県内自治体関係者、長野県立大学学生、中小企業経営者など多様な関係者が約半年間対話し、社会に向けてビジョンや気づきを発信。

2024年度も引き続き長野県での開催が決定(プログラムとして、同エリアでの2年連続開催は初)。2024年度は「多様な幸せを実現する地域のレジリエンス」というテーマで、持続可能な地域の創出に向けて今必要とされる“地域のレジリエンス(強靭性)”の在り方を探求予定。





Dialogue-Style
AND
Co-CREATION

02

農山村地域を 中心とした 地域活性化

しあわせ信州創造プラン3.0

「輝く農山村地域創造プロジェクト」における

共創連携と関わりしろ拡大を軸とした

関係人口創出

目指すゴール

楽天が持つ
関わりしろ拡大プラットフォームから
関係人口創出を狙う

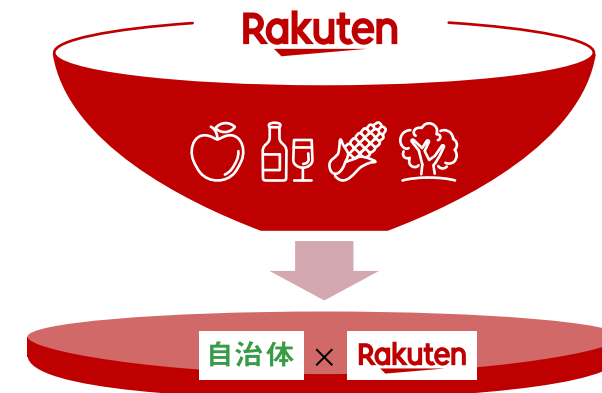
自治体×楽天

“関わりしろ^{※1}”拡大プラットフォーム

- ▶ 農山村の持続化には、地域の“関わりしろ”を増やすことが重要。
- ▶ 多種多様な人々との“関わりしろ”づくりに楽天のマーケティングデータ^{※2}を活用。
- ▶ 例えば「りんご」「森林」といった地域資源を核とした“関わりしろ”づくり・深化を推進します。
- ▶ このように様々なマーケティングデータから関与者を増やし、最終的には関係人口や地域の担い手へと誘います。

※1 関わりしろ ----- 地域外の人が地域に関わることができる接点・余白の意。
 ※2 楽天のマーケティングデータ ----- 個人や取引先含む第三者が特定されない形で、楽天グループのサービス利用履歴などを統計的に加工したデータ。

自治体×楽天 関わりしろ拡大プラットフォーム



飯綱町

【核となる地域資源:りんご】

- ・りんご生産者・生産面積減少に歯止めをかけ、関連産業も含め市場規模の拡大
- ・町産りんごの強みを活かしたブランド力強化
- ・りんごを通じた関係人口創出から移住・定住、就農者増へ



根羽村

【核となる地域資源:森林】

- ・根羽の森や木で創るサーキュラーエコノミープロダクツ拡大
- ・主伐・再造林など森林資源の循環利用に加え、木材以外の新たな経済価値創出
- ・村民と村外プレイヤーが共創し森をフィールドに関係人口拡大



Dialogue-Style
AND
Co-CREATION

03

ゼロカーボン社会の実現に向けた 県民の脱炭素行動 の定着



車移動から徒歩や公共交通移動への
転換などの脱炭素行動の定着を促す
プロジェクトを検討

Rakuten ヘルスケア

“車社会”の長野県において、
自家用車利用から公共交通機
関や徒歩等への移動行動の変
容による脱炭素効果の創出を
目指します。

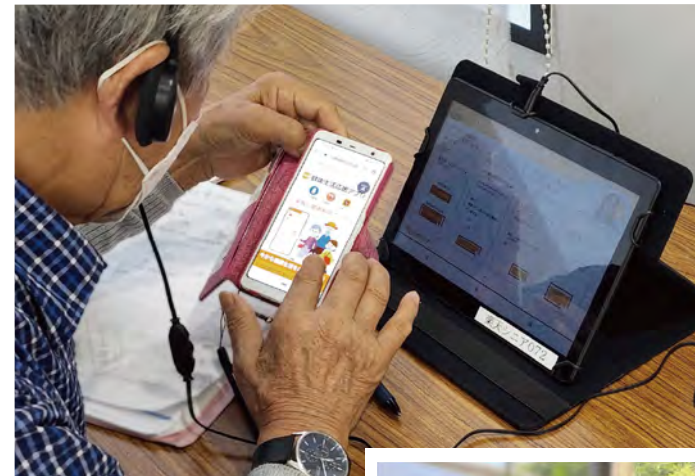
楽天ヘルスケアなどを活用し
た徒歩等への行動変容に対し
て「楽天ポイント」などインセンティブを与えることで脱炭素行動変
容の契機とし、加えて歩行による健康増進効果を創出することで、
環境と健康の両面で好影響を創出する行動変容を定着させる実装
事業を検討します。



Dialogue-Style
AND
Co-CREATION

04

高齢者を始めとした 県民の デジタル活用 の推進



県民のデジタルディバイドの
解消を目的とした
オンラインスマホ相談窓口の
設置



県と楽天が連携し、2024年1月
～3月に長野県内でのトライア
ルとして上田市と飯田市でオン
ラインスマホ相談窓口を実施。
(各市本庁舎にて1か所ずつ設
置し運営)

総務省デジタル活用支援推進事
業により、県内全域でオンライン
スマホ相談を運用開始予定。

